

業務及び財産の状況に関する説明書

平成30年3月期

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所に

備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものである。

木村証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号

木村証券株式会社

2. 登 録 年 月 日

(登録番号)

平成19年9月30日

(東海財務局長 (金商) 第6号)

3. 沿革および経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
明治26年12月	木村又三郎商店創業
昭和19年 3月	木村証券株式会社設立
昭和24年 4月	名古屋証券取引所開設と同時に正会員となる
昭和42年11月	みかど証券を吸収
昭和60年 8月	全店オンライン化実施
昭和62年 3月	累積投資業務の認可を受ける
平成 元年 9月	証券取引法に基づく第3号免許取得
平成 2年11月	東京証券取引所正会員となる
平成 5年12月	創業100周年を迎える
平成12年 6月	保険業務を開始
平成15年 8月	グリーンシート取扱会員となる
平成16年11月	ドイツ証券と情報提供を含む業務提携
平成19年 9月	本店所在地移転
平成22年 3月	外国債券の取り扱いを開始
平成22年 4月	中国株式の取り扱いを開始
平成26年 9月	米国株式の取り扱いを開始

(2) 経営の組織

別紙にて記載

4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名、商号又は名称	保有株式数(株)	割合(%)
1. 木村 茂	1,126,453	14.61
2. 木村 浩樹	933,723	12.10
3. 野村アセットマネジメント(株)	600,000	7.78
4. 野村ホールディングス(株)	479,500	6.21
5. (株)三菱東京UFJ銀行	384,000	4.98
6. (株)名古屋銀行	350,000	4.54
7. 木村 勝	320,000	4.15
8. 木村 満夫	244,136	3.16
9. 木村 明	234,403	3.03
10. 木村 隆安	200,000	2.59
その他(86名)		36.79
計 96名		100.00

(注) 1 上記株主の状況には、自己名義株式は含まれておりません。

2 割合は、単位未満の数値を切り捨てて記載しております。

5. 役員の名及び役職

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	木村 茂	有	常勤
取締役社長	木村 浩樹	有	常勤
常務取締役	小川 正啓		常勤
取締役	堀 和行		常勤
取締役	今井 利行		常勤
監査役	神谷 勝司		常勤
監査役	佐地 秀明		非常勤
監査役	松下 昌弘		非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等(法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。)を遵守させるための指導に関する業務を統括する者(部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。)の氏名

氏名	役職名
堀 和行	取締役 管理本部長兼総合企画室室長

7. 業務の種別

- ・ 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ・ 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ・ 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理並びに外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ・ 有価証券の引受け
- ・ 有価証券の売出し
- ・ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ・ 有価証券等管理業務

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒460-0008 名古屋市中区栄3丁目8番21号
日比野支店	〒456-0072 名古屋市熱田区川並町2番16号 白鳥ビル1階
守山支店	〒463-0042 名古屋市守山区野萩町13番14号
小田井支店	〒452-0814 名古屋市西区南川町78番1
大府支店	〒474-0036 大府市月見町3丁目30番地
大垣支店	〒503-0852 大垣市禾森町2丁目74番地
東京事務所	〒100-6208 東京都千代田区丸の内1-11-1 パシフィックセンチュリープレイス8階

9. 他に行っている事業の種類

金融商品取引業付随業務

- ・ 有価証券の貸借業務
- ・ 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ・ 保護預り有価証券担保貸付業務
- ・ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ・ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ・ 累積投資契約の締結業務
- ・ 通貨の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

その他の業務

- ・ 保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- ・ 組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・ その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

< 第一種金融商品取引業 >

指定紛争解決機関である「FINMAC」と手続実施基本契約を締結しており、金融商品取引業等業務関連の苦情及び紛争の解決を図っております。

11. 加入する金融商品取引業協会の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

(株) 東京証券取引所

(株) 大阪取引所

(株) 名古屋証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 当社の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度の我が国経済は、過去最高水準の企業業績、設備投資の増加、雇用面の大幅改善など順調に推移しました。加えて世界的な景気の拡大もあり、株式市況は、地政学的リスク、トランプ大統領の白人至上主義、保護主義的な言動・政策や我が国の内閣支持率急降下などの悪材料を抱えながらも日経平均株価は前年度比13%高で終わることが出来ました。

こうした中で当社は、前年度に続き安定した経営基盤の構築を目指し、顧客層の拡充、投資信託の残高増加を意識した営業を進め、また、小田井支店移転に際し上階に賃貸マンション併設をしたほか、旧東京支店社員寮及び隣接戸建て住宅を購入賃貸し、わずかながらも新たな収益源を求めることとしました。

しかしながら、株式委託手数料収入が順調に伸びた反面、投資信託の販売が不振であったことが響き、販売費及び一般管理費がほぼ横ばいにも拘らず、営業損益は残念ながら66百万円の赤字で終わりました。

ただ、最終の当期純損益は、投資有価証券売却益197百万円、受取配当金収入等117百万円など資産の譲渡・運用益が寄与し194百万円の利益を計上することが出来ました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位 百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
資本金	500	500	500
発行済株式総数	9,600,000	9,600,000	9,600,000
営業収益	1,122	917	1,133
(受入手数料)	958	803	997
((委託手数料))	792	668	838
((引受・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	0	0	0
((募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料))	94	65	64
((その他の受入手数料))	71	68	77
(トレーディング損益)	84	61	63
((株券))	80	47	56
((債券))	3	13	7
((受益証券))	0	0	0
経常損益	33	▲134	58
当期損益	180	14	194

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の推移

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己	116,359	168,100	145,162
委託	95,297	92,397	95,100
計	211,657	260,497	240,263

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成28年3月期	株券	51	51	0	0	4	0
	国債証券	0		0	118		0
	地方債証券	0		0	0		0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	270	0
	受益証券				25,297	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	合計	51	51	0	25,415	275	0
平成29年3月期	株券	39	40	0	0	6	0
	国債証券	0		0	159		0
	地方債証券	0		0	0		0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0
	受益証券				20,894	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	合計	39	40	0	21,054	6	0
平成30年3月期	株券	35	35	0	0	2	0
	国債証券	0		0	35		0
	地方債証券	0		0	0		0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	237	0
	受益証券				23,362	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	合計	35	35	0	23,397	239	0

(3) その他業務の状況

(単位：千円)

	平成 28 年 3 月期		平成 29 年 3 月期		平成 30 年 3 月期	
	取扱保険料	件数	取扱保険料	件数	取扱保険料	件数
損害保険代理店業務	753	13	236	12	247	12
生命保険代理店業務	31	12	28	12	18	12

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	261.4	267.1	239.2
控除後自己資本(A)	4,019	3,655	3,684
リスク相当額合計(B)	1,537	1,368	1,539
市場リスク相当額	1,170	1,020	1,163
取引先リスク相当額	60	60	78
基礎的リスク相当額	307	287	297

※ . 平成 30 年 3 月期については、社外流出予定額が 57,889 千円あり、社外流出予定額控除後の自己資本規制比率は、235.5%です。

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

区 分	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
使 用 人	76 人	81 人	77 人
(うち 外務員)	63 人	65 人	60 人

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,232,875	流動負債	4,192,081
現金・預金	860,746	信用取引負債	2,444,853
預託金	1,645,791	信用取引借入金	2,416,895
顧客分別金信託	1,635,000	信用取引貸証券受入金	27,957
その他の預託金	10,791	預り金	1,424,925
トレーディング商品	77,823	顧客からの預り金	1,229,838
商品有価証券等	77,823	その他の預り金	195,086
約定見返勘定	12,032	受入保証金	239,939
信用取引資産	2,526,725	信用取引受入保証金	239,939
信用取引貸付金	2,509,606	前受収益	147
信用取引借証券担保金	17,118	未払金	34
立替金	13,627	未払費用	47,430
顧客への立替金	13,627	未払法人税等	8,751
募集等払込金	9,162	賞与引当金	26,000
前払金	11,399		
前払費用	14,222		
未収入金	16,747		
未収収益	44,597	固定負債	852,998
		繰延税金負債	725,420
固定資産	4,154,764	退職給付引当金	118,578
有形固定資産	170,179	その他の固定負債	9,000
建物	19,790		
構築物	5,036	特別法上の準備金	7,663
器具備品	1,189	金融商品取引責任準備金	7,663
車両運搬具	9,631		
土地	134,531		
無形固定資産	35,795	負債合計	5,052,743
その他の無形固定資産	35,795		
投資その他の資産	3,948,789	(純資産の部)	
投資有価証券	3,586,921	株主資本	2,591,697
関係会社株式	10,000	資本金	500,000
出資金	1,000	資本剰余金	1,403,797
長期貸付金	42,399	資本準備金	1,403,797
長期差入保証金	70,413	利益剰余金	914,485
長期前払費用	179,996	その他利益剰余金	914,485
その他の投資その他の資産	62,733	繰越利益剰余金	914,485
貸倒引当金	△4,675	自己株式	△226,585
		評価・換算差額等	1,743,198
		その他有価証券評価差額金	1,743,198
		純資産合計	4,334,895
資産合計	9,387,639	負債・純資産合計	9,387,639

貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,157,055	流動負債	5,411,722
現金・預金	360,224	信用取引負債	3,283,065
預託金	1,957,791	信用取引借入金	3,256,953
顧客分別金信託	1,947,000	信用取引貸証券受入金	26,112
その他の預託金	10,791	預り金	1,700,085
トレーディング商品	85,608	顧客からの預り金	1,489,134
商品有価証券等	85,608	その他の預り金	210,951
約定見返勘定	6,930	受入保証金	293,294
信用取引資産	3,625,198	信用取引受入保証金	293,294
信用取引貸付金	3,606,450	有価証券等受入未了勘定	933
信用取引借証券担保金	18,747	前受収益	1,243
募集等払込金	45,066	未払金	14,046
前払金	1,144	未払費用	43,604
前払費用	14,285	未払法人税等	32,450
未収入金	3,538	賞与引当金	33,000
未収収益	57,267	役員賞与引当金	10,000
固定資産	5,114,053	固定負債	1,009,991
有形固定資産	597,462	繰延税金負債	885,875
建物	305,351	退職給付引当金	115,116
構築物	10,487	その他の固定負債	9,000
器具備品	8,615		
車両運搬具	5,543	特別法上の準備金	7,972
土地	254,468	金融商品取引責任準備金	7,972
建設仮勘定	12,997		
無形固定資産	49,961		
その他の無形固定資産	49,961		
投資その他の資産	4,466,629	負債合計	6,429,686
投資有価証券	4,030,845	(純資産の部)	
関係会社株式	10,000	株主資本	2,747,288
出資金	1,000	資本金	500,000
長期貸付金	92,756	資本剰余金	1,403,797
長期差入保証金	71,487	資本準備金	1,403,797
長期前払費用	198,084	利益剰余金	1,070,077
その他の投資その他の資産	67,079	その他利益剰余金	1,070,077
貸倒引当金	△4,625	繰越利益剰余金	1,070,077
		自己株式	△226,585
		評価・換算差額等	2,094,134
		その他有価証券評価差額金	2,094,134
		純資産合計	4,841,422
資産合計	11,271,109	負債・純資産合計	11,271,109

損 益 計 算 書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
営業収益		
受入手数料		803,011
委託手数料	668,656	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	512	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	65,709	
その他の受入手数料	68,132	
トレーディング損益		61,025
株券等トレーディング損益	47,475	
債券等トレーディング損益	13,549	
金融収益		52,977
営業収益計		917,014
金融費用		16,806
純営業収益		900,207
販売費及び一般管理費		1,149,672
営業損失		▲249,464
営業外収益		117,017
営業外費用		1,820
経常利益		▲134,267
特別利益		
投資有価証券売却益	194,012	
金融商品取引責任準備金戻入	1,006	
特別利益計		195,018
特別損失		
減損損失	34,956	
特別損失計		34,956
税引前当期純利益		25,795
法人税、住民税及び事業税		10,985
当期純利益		14,810

損 益 計 算 書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
営業収益		
受入手数料		997,626
委託手数料	855,470	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	265	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	64,567	
その他の受入手数料	77,322	
トレーディング損益		63,942
株券等トレーディング損益	56,691	
債券等トレーディング損益	7,250	
金融収益		72,378
営業収益計		1,133,948
金融費用		28,500
純営業収益		1,105,447
販売費及び一般管理費		1,171,885
営業損失		▲66,437
営業外収益		125,710
営業外費用		1,019
経常利益		58,254
特別利益		
投資有価証券売却益	197,624	
特別利益計		197,624
特別損失		
減損損失	17,028	
特別損失計		17,028
税引前当期純利益		238,850
法人税、住民税及び事業税		44,666
当期純利益		194,184

株主資本等変動計算書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	500,000	1,403,797	1,403,797	938,269	938,269	△226,585	2,615,480
当期変動額							
剰余金の配当				△38,593	△38,593		△38,593
当期純利益				14,810	14,810		14,810
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—			△23,783	△23,783		△23,783
当期末残高	500,000	1,403,797	1,403,797	914,485	914,485	△226,585	2,591,697

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	2,000,487	2,000,487	4,615,968
当期変動額			
剰余金の配当			△38,593
当期純利益			14,810
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△257,289	△257,289	△257,289
当期変動額合計	△257,289	△257,289	△281,072
当期末残高	1,743,198	1,743,198	4,334,895

株主資本等変動計算書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	500,000	1,403,797	1,403,797	914,485	914,485	△226,585	2,591,697
当期変動額							
剰余金の配当				△38,593	△38,593		△38,593
当期純利益				194,184	194,184		194,184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				155,591	155,591		155,591
当期末残高	500,000	1,403,797	1,403,797	1,070,077	1,070,077	△226,585	2,747,288

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	1,743,198	1,743,198	4,334,895
当期変動額			
剰余金の配当			△38,593
当期純利益			194,184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	350,936	350,936	350,936
当期変動額合計	350,936	350,936	506,527
当期末残高	2,094,134	2,094,134	4,841,422

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位:百万円)

借入先	平成 29 年 3 月期		平成 30 年 3 月期	
	借入金の種類	借入金額	借入金の種類	借入金額
日本証券金融 (株)	貸借取引借入金	2,416	貸借取引借入金	3,256
中部証券金融 (株)	貸借取引借入金	0	貸借取引借入金	0

3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

(単位:百万円)

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 投資有価証券	1,128	3,596	2,468	1,050	4,030	2,980
株式	869	3,364	2,494	830	3,847	3,016
債券	0	0	0	0	0	0
その他	258	232	△26	220	183	△36

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

該当事項はありません。

② 債券

該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、平成 29 年 3 月期及び平成 30 年 3 月期の計算書類については、会社法の規定に基づき、仰星監査法人の監査を受けており、各々において適正意見の監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

- ・ 内部管理部門は、総務部及び管理部の二部制をとり担当取締役が内部管理統括責任者として統括している。
- ・ 統括責任者の下で管理部門を総務部（秘書、経理、店頭部門）と管理部（保管、信用、管理部門）に2分し、それぞれに管理者を配しております。
- ・ 業務分掌については立案、決定の職務権限表を定め、職務遂行に万全を期すべく配慮しております。

2. 分別管理の状況

（1）顧客分別金信託の状況

（単位：百万円）

項目	平成29年3月31日現在の金額	平成30年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別必要額	1,624	1,936
顧客分別金信託額	1,635	1,947
期末日現在の顧客分別金必要額	1,443	1,723

（2）有価証券の分別管理の状況

①保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成29年3月31日現在		平成30年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	104,319千株	98千株	74,743千株	131千株
債券	額面金額	694百万円	25,035百万円	575百万円	535百万円
受益証券	口数	29,507百万口	0	30,042百万口	0
その他	数量	0	0	0	0

②受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	7,935千株	6,971千株
債券	額面金額	0	0
受益証券	口数	340百万口	350百万口
その他	数量	0	0

③管理の状況

上場株式については、証券保管振替機構において自己分と顧客分を明確に分け管理しております。非上場株式については、弊社本店金庫にて保管しています。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

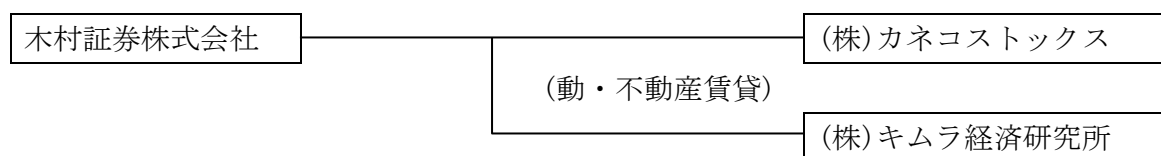
該当事項はありません。

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
(株) カネコストックス	名古屋市中区 栄3丁目8-21	1,000万円	動産賃貸	200	100%
(株) キムラ経済研究所	名古屋市中区 栄3丁目8-21	1,000万円	市場調査、情報 収集及び提供	0	0

以 上

別紙 会社組織図

I. 当社の概況及び組織に関する事項

3. 沿革及び経営組織

(2) 経営の組織

平成 30 年 3 月 31 日
木村証券株式会社

